

2009年度 八戸工業大学機械情報技術学科における 特色ある就職活動指導報告

松崎 晴美[†]・大黒 正敏[†]・佐々木 宏^{††}

2009 Report on the Advantage of Job-search Guidance in Department of Mechanical Systems on Information Technology, Hachinohe Institute of Technology

Harumi MATSUZAKI[†], Masatoshi DAIKOKU[†] and Hiroshi SASAKI^{††}

ABSTRACT

A 2009 report on the advantage of job-search guidance in department of mechanical systems on information technology was made for reference purposes of making that in Hachinohe Institute of Technology (HIT) more efficient. The job-search guidance with catchphrase “Not in haste, but without letup” were done by discussing comparisons of predicted and actual values of employment guarantee ratio. In result, employment guarantee ratio of 94.5% was cleared and that of HIT was 95.1% (that of all Japan was 91.8%). Also, the challenges about increase in efficiency of job-search guidance in HIT could be extracted.

Key Words: Job-search guidance, Employment guarantee ratio, Increase in efficiency

キーワード: 就職活動指導, 就職内定率, 進路内定率, 効率化

1. はじめに

10春の新卒者採用計画について、朝日新聞社が主要100社を対象に実施した調査で、09年実績よりも採用を減らす予定の企業が44社にのぼることが、世界的な金融危機に伴う景気悪化と業績不振が直撃した形で、ここ数年続いた学生の「売り手

市場」から一変し、厳しい就職戦線になりそうとの報道があった¹⁾。年度末に、各大学から公表される就職内定率は翌年度の入学者数に直接的に影響する。大学入学を考えている生徒及びその保護者は就職内定率95%は20名中19名が就職できると肯定的に受け取るが、90%を割ると10名中1名は就職できないと否定的に受け取るため、非常に、重要な数値である。会社が言うところの事故率、罹病率に相当する（この場合は、数値が小さい方が良い）。

このため、機械情報技術学科（以下、M科と略称）では、これらの厳しい就職戦線に対応する

平成 23 年 1 月 14 日受理

[†] 大学院工学研究科機械・生物化学工学専攻・教授

^{††} 学務部 就職課長

ため、1名の先生が担当してきた担任業務を卒業関連業務と就職関連業務に2分割し、前者を担当に、後者を就職委員にアサインした。就職関連業務に関し、就職委員を取まとめ責任者とし、卒論指導教員主体の就職活動指導体制で学生の就職活動指導にあたった。

結果、本科進路内定率目標95%（就職内定率94.5%）をクリアした。本学全体の就職内定率は95.1%であった（全国平均は91.8%）。また、今後の全学的課題を抽出することができ、本学就職活動指導の効率化に貢献できると考える。なお、2009年度末時点で、就職が決まっていなかった残り5%も2010-7月時点で、M科卒業生全員の就職先が決まり、就職内定率は100%となった。

2. 経済指標による本年度就職内定率推移の予測

図1は最近8年間の採用動向変化を示す¹⁾。10年春の「増やす」「前年並み」「減らす」「未定」の割合に最も近い過去の年は03春のデータがある。これより、02年度及びこれより1年前の01年度の本学就職内定率推移の実績カーブを本学就職課より入手し、図2に示した。図中、黒マリのデータは01年度及び02年度の就職内定率の推移で、ほとんど同じ傾向で増加し、最終的には、95%を超える結果となる。就職内定率とは進学者を含まない値である。進路内定率は進学者を含んだ値である。両者は母数が大きいとほとんど同じ値となる。本年度就職内定率はこれら黒マリのカーブに従って増加していくものと予測される。これらの採用動向は4-8月、9-12月及び1-3月の3つの小さなS字カーブから構成され、会社側（春採用、秋採用）イベント、本学（就職懇談会）イベントの時期に関係しているように思える。

以上により、本科の本年度進路内定率の目標値を95%とした。なお、図中、白マリの○は本年度本科進路内定率の実績で、これについては後述する。

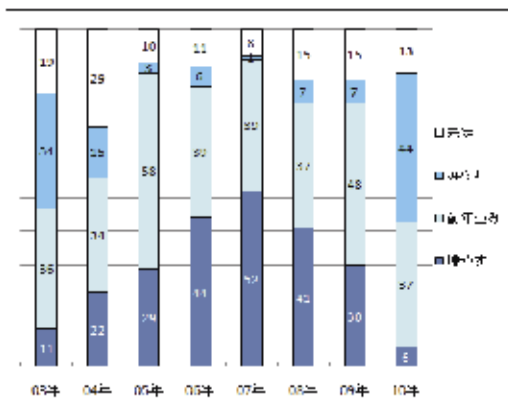


図1 最近8年間の採用動向変化

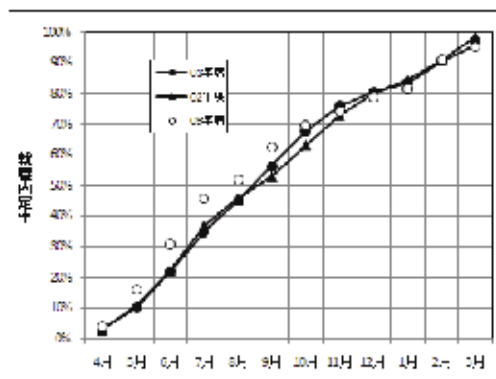


図2 01,02年度の本学就職内定率及び本年度本科進路内定率の実績

3. 求人状況分析に基づく就職活動指導方針

求人状況分析では、以下の2つ(1)(2)が昨年度と大きく異なる点であることが読み取れた。

(1) 自動車を頂点する製造業の分野で、人数は半減している¹⁾。企業訪問での聞き取り結果²⁾も、総じて、求人数は1/3～1/2に減少であった。08年度本学業種別就職状況データ³⁾では、M科の53.7%が製造業に就職しており、この分野での半減はM科にとって極めて厳しい状態である（バイオ環境工学科では43.6%、電気電子システム学科では22.4%、システム情報工学科では18.8%）。

(2) 地元志向学生が急増している。M科学生の28%程度にあたる。

これらの状況分析結果に対応して、(1)では①インフラ、エンジニアリング会社への就職活動指導を行なった。社会インフラ関連企業は比較的、景気の波を受けにくく安定している。特に、当地においては、原子力関連施設があり、これら電力会社（東北電力、東電、電源開発）や日本原燃等総合技術会社を頂点とする会社群（プラントエンジニアリング会社、建設会社、設備会社、メンテ会社、工事会社等）の裾野は広大で、これらの従事者総数は、それぞれ、数1000名規模と言われている（特に、プラント新設時、定検時）。②進学のおすすめ。研究開発部門での仕事を目指す学生はもとより、このような景気低迷の社会状況では、大学院生から先に就職が決まる等の進学のメリットがある。特に、企業と共同研究を推進中の研究室の院生は、企業から見れば、即戦力である。(2)では、③公務員受験と企業受験の双方のすすめを指導。公務員合格に伴う企業内定の辞退はM科が責任をもって対応する旨を学生に伝え、双方の受験を指導した。

4. 就職活動指導の詳細と特長

基本的に、就職情報等は、就職課⇒就職委員⇒卒論指導教員と流れ、学生の就職活動指導に活用される。就職指導は就職委員と卒論指導教員の協力により、行なわれる。すべての結果は、毎週、M科会議で報告され、全教職員がこれらの情報を共有することになる。

(1) 自己紹介書（本人しか記述できない志望動機）の執筆（随時）

企業側のキーワードは「即戦力」。かつ、傾向は「無理して採用しない」である。採用担当者もメガネにかなった者のみを採用すればよい状況である。したがって、書類選考をクリアすることが第一。本学自己紹介書書式の「得意な科目」「資格他」「志望動機」を関連させ、『本人でしか記述できない内容』となるよう指導した。会社のパンフレットを見れば、誰でも記述できることの代表的なものは、「貴社は世

界環境に貢献しているから」「世の中のためになることをしているから」で、これまでの売り手市場のときでは通用したかもしれない「入社してあげる的な志望動機」はNGである。買手市場の真っ只中では、相手を見上げる姿勢が大切である。得意な科目で勉強して得られた知識、これまでに取得した資格を貴社のこの部門で活かし、働き、貢献させていただく。ここで、具体的な部門まで言及することが重要で、自分のことも、会社のことも勉強していないと記述できないものです。

(2) 求人票の掲示、期限切れの撤去（随時）

就職課のホームページ情報と合わせ活用。掲示板を前にして、学生と話す機会が生まれるところがホームページ情報にはなく、大切なところである。また、学生が活用し易いよう、見易いよう整理整頓することが大切です。掲示日の明記、掲示順、期限切れの撤去等。

(3) 求人票の掲示状況及び企業来学等状況リストの配布（会議毎）

学生の関心事である[月日／企業名（本社）／来学／求人票／採用数／業種／勤務予定地]をほぼ1行で記述したリストを先生方に配布。

(4) 就職活動状況表（就職活動指導記録）の活用（会議毎）

就職活動状況表は就職活動指導の記録と位置づけている。したがって、特記事項欄に記載の本人の足跡（受験会社名、採否、不受験、見送等が時系列的に記述）が重要で、「これまで」から「これから」を見通し、指導、新たな会社を紹介することができる。また、本人あるいは保護者からの問合せに対して、これまでの経緯を、また、今後を説明することができる。足跡の最初は、就職課まとめの12月就職懇談会での訪問企業リストから始まる。

本状況表から学生の現状が分かるように、表記を工夫している（赤字：更新部分、E：エントリー、出：4セット提出、元：試験日、待：結果待、○内定、×：不採用等）。なお、10年1月からは、未内定学生のみでの就職活動状況表として、配布した。

(5) M科過去6年間(03年度～08年度)の就職先リスト、就職登録票の活用

M科就職先リストから、学生が志望している会社と本科との関りの程度、卒業生の有無等の情報を学生に伝えることが出来る。6年間に、222社へ就職している。、本リストは就職活動の参考資料として、学期初めに学生に配布した。

就職登録票からは、本人及び家族の希望が読み取ることができ、有用である。就職登録票は就職課にお願いし、そのコピーを送付いただき、各研究室の卒論指導教員に、取り扱い注意で配布した。

(6) 有効求人倍率動向(月一)

就職活動状況表2枚目の余白に、97年から各年の有効求人倍率を、09年は各月の値を記載し(2ヶ月遅れ)、世の中の求人状況を伝え、このような厳しい状況が先生方を介して学生に伝わるようにした。09年の有効求人倍率は0.47で過去最悪であった⁴⁾(これまでは、99年が0.48で最低)。また、月別では、7、8月がそれぞれ0.42で、過去最低であった。

なお、10年春の大学生求人倍率は1.62(09年春は2.14)であった⁵⁾。

(7) 公務員関連志望者リスト(会議毎)

公務員関連とは教員、市町村役場、消防、警察、自衛隊、水道企業団とし、これら志望者の受験予定を把握し、管理した。また、滑り止め企業の受験を指導し、出来るだけ企業に迷惑がかからないようにするため、内定辞退の時期等合わせて管理した。

(8) 会社訪問と報告(随時)

就職課主導の会社訪問(夏休み期間中)に加え、M科では、年度末、当年度の御礼を兼ね、次年度の採用状況サーベイを実施し、いち早く情報入手を行なっている(今回は院生の就職先が主であったが)。会社訪問の結果は所定書式にて、就職課、科内に報告され、学生の就職活動指導に活かされる。

5. 結果と考察

5.1 進路内定率と就職内定率

図2中、○が09年度のM科進路内定率実績値の推移を示す。予測のカーブとそれほどの違いはなく、推移したと考えられ、最終的には、95.2%で目標値をクリアできた⁶⁾。このときの就職内定率は94.5%であった⁷⁾。本学全体の就職内定率は95.1%であった⁷⁾(全国平均は91.8%⁹⁾)。予測と実績との比較において、その差がそれほどないことから「あせらず、しかし、絶え間なく(就職活動する)」をキャッチフレーズとして、進めた。この間、12月就職懇談会での4年採用情報の報告やこれまでの教員キャリアを活かした就職懇談会不参可企業からの掘起しも行なっている。

5.2 就職指導の詳細

① インフラ、エンジニアリング会社への就職指導

全国で24名が内定。業種別就職状況での建設業の割合は昨年度の1.5%から34.6%に増加³⁾(但し、製造業の割合は53.7%から28.8%に減少)。日本原燃を頂点するプラントエンジニアリング、建設、工事等会社群へは14から15名(昨年度は7名)で、内定先は日本原燃、東北発電工業、日本建設工業、山九プラントテクノ、青森日揮プランテック、検査開発、トーワエレクトクス、六ヶ所エンジニアリング、青森プラントである。全学的には、さらに多くの学生が日本原燃関連会社群から内定を取得したと思える。

② 進学のおすすめ

6名が大学院に進学した(昨年度は3名)。

③ 公務員受験と企業受験の双方のおすすめ

公務員関連では、自衛隊に2名(内1名が辞退)、八戸市外郭団体に1名及び高校非常勤講師に1名の計3名が内定(昨年度は7名)。業種別就職状況での公務・教育の割合は昨年度の9.0%から3.8%に減少³⁾。地元志向ありきの公務員受験に反省が必要である。結果的に、双方受験が功を奏し、5名が内定企業に決定。4名が来年度公務員を目指す。

なお、企業からの召集時期と公務員採否時期が重なり、本人及び企業が不利益をこうむらないよう、調整のため、企業訪問した場合もあった。さらに、土壇場（3月）での高校非常勤講師への進路変更もあったが、就職課の指導もあり、この時期での内定辞退であったが、先方企業より、ご了解頂けた。就職課において、このような過去の事案を収集・整理していることによる。

④会社訪問と報告

今年度の就職課主導の会社訪問時期を5月に早めて頂き、社会インフラ関連企業を訪問した。採用規模は昨年度並みであったが、すでに終盤であった²⁾。訪問時期は前倒し、前年度末に、会社訪問するのがベターであると感じた。また、学生本人のエントリーから受験の間に、当該会社を訪問することが効果的と感じた。本学一丸となった取組と受け取られ、結果が良かった傾向にある。

就職課主導の会社訪問は本学を代表して会社を訪問するため、M科のみではない。全学の就職先推移リストが整備されていると何かと役に立つと感じた。同窓会と連携し整備できないものか。

6. 今後の全学的課題抽出

(1) 本学財産であるこれまでの就職率データ等就職関連情報管理の高精度化

これまでのデータ整理の高精度化と今後、適切な申し送りの仕組みが必要であると感じた。

(2) 会社訪問時期の前倒し

このような買手市場の就職環境下では、訪問時期を前倒し（3月）し、会社訪問するのがベストと感じた。一般的に、会社人事は2/21付であり、新任の担当者とのコンタクトも可能である。

(3) 就職委員の2年以上の任期

企業採用担当者から見れば、毎年、就職委員が変わるのは厄介である。就職委員としても、1年目は要領を得ないまま過ぎ去る。2年目以降に本領を發揮できると考える。実際に、実施して

いる学科もある。

(4) 本学の地の利活用

原子力関連施設を近場に有する。電力会社（東北電力、東電、電源開発）や日本原燃等総合技術会社を頂点とする会社群の現状を調査把握し、これらのネットワークを活用することが就職活動指導の効率化につながり大切である。

(5) 全学就職先リスト

就職課（就職関連所掌元）、学生課（同窓会関連所掌元）が協力し、全学就職先データベースを、就職委員等がアクセスできる形で構築できれば、会社訪問、就職活動指導に役立つと考えられる。

(6) 学生のハンディキャップデータの早期把握と対応

就職登録票にすべての情報が記載されているわけではない。就職活動終盤に新たな情報が判明しても、どうしようもない。早い時期に把握する必要がある。所掌元から発信していただくのが効率的と考えるが、検討依頼が必要であろう。

最後に、2010年度就職活動指導の参考にしてもらえればと考えると、2009年度末に、本紀要の草稿を本学関連部署に送付している。また、2010年度から、2009年度末時点で、就職が決まっていなかった学生を含めた卒業生との情報交換サイトを、本学就職課に立ち上げた¹⁰⁾。M科では、2009年度末時点で就職が決まっていなかった残り5%も2010-7月時点で就職先が決まり、就職内定率は100%になった¹¹⁾。

参考文献

- 1) 2009-3-29 朝日新聞
- 2) 松崎：企業訪問報告書(2009)[就職課管理内部資料]
- 3) DREAM GATE 2009 「八戸工業大学の就職のすべて」八戸工業大学、pp.12
- 4) 2010-1-30朝日新聞
- 5) 2010-3-6 朝日新聞

- 6) 2010-4-9 第1回就職委員会資料[内部資料]
- 7) DREAM GATE 2010 「八戸工業大学の就職のすべて」, 八戸工業大学, pp.12-13
- 8) HITand Dream 「八工大で夢と出会おう」, 八戸工業大学2011年度大学案内, pp.53
- 9) 2010-5-22 朝日新聞
- 10) http://www.hi-tech.ac.jp/sotsugyou/s_shien.htm
- 11) 機械情報技術学科会議議事録(2010-7/14)[内部資料]